

1. インターバンク市場

先週のインターバンク市場は、高水準の当座預金残高を背景に、軟調な地合いが継続する一週間となった。当座預金残高は22日の国債大量償還・利払いを受け160兆円台まで積み上がり、24日は日銀オペのスタート日にあたることから162兆円台まで増加し、週末まで162兆円前後の推移となった。無担保コールO/N物は、信託業態から0.065~0.070%のビッドが見られた一方で、地銀業態や大手行の調達意欲は弱く、0.06%台前半のビッドが中心となっていた。無担保コールO/N加重平均レートは、0.125%での試し取りが行われた25日こそ0.073%まで上昇していたものの、それ以外は0.065%前後での推移となった。ターム物は、大手行から1W~1Mでの調達が見られたほか、証券業態によるロール案件の調達が見られた。共通担保オペは、今週は期日を迎えるオペが無かったため、オフアーは無かった。

今週は9月末を迎えるものの、高水準の当座預金残高を背景として、調達意欲に変化は無いと見られる。29日はTB3M発行超過と財政融資資金の回収要因で資金不足日となる見込み。10月2日は税・保険料揚げの要因があるものの、TB2M償還でほぼ相殺する見込み。9月末の当座預金残高は162兆円程度となる見通しである。主な経済イベントとしては10月1日の日銀短観発表、10月3日のECB定例理事会、10月4日の米雇用統計が挙げられる。

2. オープン市場

先週の短国市場は、先々週からの地合いを引継ぐ中、国庫短期証券買入オペの実施や中間期末を控えた購入ニーズの強まりといった要因から、レート気配は一層低下し、週を通して超閑散な市場となった。25日に実施された3M物の入札は平均落札利回り0.0025%、最高落札利回り0.0090%となり、直近の入札に引き続きほぼ0%近辺での決着となった。26日は国庫短期証券買入オペが10,000億円実施され、平均利回り差▲0.002%、按分利回り差▲0.006%となるなど、買入オペを期待した需給相場がそのまま反映される結果となった。

先週のCP市場は、25日発行や月末発行の週となったことで、通信、自動車、石油業態からまとまった発行が見られ、発行総額は週間で1兆2,700億円程度に達した。しかし、償還額は3兆2,700億円程度となっており、中間期末を控えた有利子負債圧縮の動きから大幅な償還超となった。a-1格以上の発行レートは、償還超となることから玉確保のニーズが強かったことや、25日に実施されたCP等買入オペの影響もあり、概ね横ばいから小幅低下での推移となった。CP等買入オペは5,500億円を実施され、一部売却意欲の強い銘柄があったものと見られるが、発行市場の落ち着きを反映し、按分落札利回りは前回オペ比横ばいの0.079%ながらも、平均落札利回りは0.085%と0.2BPの低下となった。

今週の短国市場は中間期末要因の剥落からレートの上昇も期待される一方で、国庫短期証券買入オペの実施が見込まれることから、堅調な相場になることが予想される。CP市場は月初発行となることで、案件少なく閑散とした取引が予想される。

3. 資金需給および国債等

銀行券は週間で1,800億円程度の還収超見通し。財政資金は、29日のTB3M発行と財政融資資金の回収、10月2日の税・保険料揚げとTB2M償還を中心に3兆1,300億円程度の揚げ超見通し。以上により、今週の資金需給(日銀調節を除く)は週間で2兆9,500億円程度の資金不足を予想する。国債・借入金(日銀償還は除く)の動きは次の通り。＜29日＞TB3M;償還45,000億円・発行57,000億円 /流動性供給;発行4,000億円＜10月2日＞TB2M;償還25,000億円

2014年	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	オ ペ	期日	新規実行	オペ合計	実質過不足
9/29 (月)	△ 100	△ 25,500	△ 25,600	CP買入 国債補充供給	△ 600 100		△ 500	△ 26,100
9/30 (火)	900	2,200	3,100	国債買入 短国買入 CP買入		1,500 10,000 4,500	16,000	19,100
10/1 (水)	1,000	△ 8,000	△ 7,000				0	△ 7,000
10/2 (木)	0	△ 2,000	△ 2,000				0	△ 2,000
10/3 (金)	0	2,000	2,000				0	2,000
週 間 合 計	1,800	△ 31,300	△ 29,500		△ 500	16,000	15,500	△ 14,000

(注) 上表の9/29は日銀予想、9/30以降は当社予想。

	国内主要経済指標	国債等入札予定	海外主要経済指標
9/29 (月)			8月の米個人所得・消費支出
9/30 (火)	8月の労働力調査 (完全失業率 総務省 8:30) 8月の全世帯家計調査 (総務省 8:30) 8月の一般職業紹介状況 (=有効求人倍率 厚生労働省 8:30) 8月の鉱工業生産・出荷・在庫速報 (経済産業省 8:50) 8月の商業販売統計速報 (経済産業省 8:50) 8月の毎月勤労統計調査速報 (厚生労働省 10:30) 8月の住宅着工統計 (国土交通省 14:00)	2Y 27,000億円 10/15発行	7月のS&P/ケース・シラー住宅価格指数 9月の米CB消費者信頼感指数 9月のシカゴPM景況感指数 4-6月期の英GDP速報値 9月のユーロ圏消費者物価指数速報値
10/1 (水)	9月調査の日銀短観(概要及び要旨, 日銀 8:50) 財政資金対民間収支前月実績/当月見込み (財務省 15:00)	交付税借入 10,500億円 10/10借入	8月の米建設支出 9月のISM 製造業景況指数 4-6月期のユーロ圏GDP速報値
10/2 (木)	9月のマネタリーベース (日銀 8:50) 10月の日銀当座預金増減要因見込み (日銀 8:50)	TB3M 57,000億円 10/6発行	10Y 24,000億円 10/6発行
10/3 (金)		交付税借入 10,500億円 10/16借入	8月の米貿易収支 9月のISM 非製造業景況指数 9月の米雇用統計

本資料の内容は、十分信頼し得る情報・データ等に基づいて作成しておりますが、内容の正確性については弊社がこれを保証するものではありません。
掲載内容のタイトル・日時・地域等につきましては、お取引先様各位にて別途ご確認戴きますよう、何卒宜しくお願い申し上げます。

金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。

金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。

セントラル短資株式会社 登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第526号 日本証券業協会加入